

令和5年3月1日  
**(一財)みやぎ建設総合センター**  
 仙台市青葉区支倉町 2-48  
 お問合せ・ご意見はセンターまで  
 TEL 022(266)3355  
 FAX 022(266)3303  
 E-mail: info@miyakencenter.or.jp  
 URL: http://www.miyakencenter.or.jp

## 予算

23年度当初予算案―普通建設費 8・6%増 (宮城県)

宮城県は、23年度当初予算案を発表した。

一般会計は12年連続で1兆円を超える1兆792億円で、22年度当初比3・2%減となった。投資的経費は前年度当初比10・5%増の1、226億円。

このうち普通建設事業費は、道路や河川の整備に加え、栗原警察署の新庁舎や秋保かがやき支援学校(仮称)の新築工事費などが予算化され、8・6%増の1、117億円。災害復旧費は109億円で、33・6%の増となった。

また、宮城の将来像の実現へ、「富県躍進」の取り組みを推進。ICTなどデジタル技術をフル活用するため、DXへの投資に予算を計上。

脱炭素化社会の実現に向けた施策や、復興完了に当たって被災者ケアなどの事業も予算化している。

23年度当初予算案、普通建設費 14・1%増 (仙台市)

仙台市は、23年度当初予算案を公表した。

一般会計は初めて6、000億円を超え、22年度当初比3・7%増の6、147億円。普通建設費は前年度比14・1%の大幅な増加となる748億円に上った。

特別会計・企業会計を合わせた総額は1兆1、891億円となり、前年度比4・5%の増額。

未来を開く挑戦と活躍を支えるまちづくりへ、デジタル化の推進、担い手育成、まちの魅力創造・発信の3つを柱に予算を重点配分した。

災害対応力強化支援を23年度予算に3、000万円計上(宮城県)

宮城県は、23年度当初予算に新たに「地域建設産業災害対応力強化支援費」として3、000万円を盛り込んだ。

センターニュース(R5.3.1.)

持続可能性と防災力の強化へ、ICT整備や防災活動に要する備蓄資機材などハード面に関する費用の半額を最大100万円まで補助。

また、BCP策定やDX推進に向けた専門家による支援といったソフト面での費用も最大で全額負担する。

## 入札・契約

設計労務単価、5・2%引き上げ平均2・2万円台に(国交省)

国交省は公共事業の積算に用いる新しい公共工事設計労務単価を発表した。

労務単価は全国・全職種の単価平均で5・2%、技術者単価は全職種の単価平均で5・4%引き上げる。3月1日から適用。

23年度公共工事設計労務単価―宮城は4・0%増 (国交省)

職種名	宮城県
特殊作業員	26,700 (1.9)
普通作業員	21,000 (5.0)
軽作業員	17,200 (4.2)
とび工	29,700 (4.2)
鉄筋工	34,200 (2.1)
運転手(特殊)	30,600 (3.0)
運転手(一般)	26,500 (2.3)
型枠工	36,700 (2.2)

単位：円 カッコ内は対前年度比(%)

総合評価の賃上げ加点、表明者の落札割合微増 (国交省)

国交省は賃上げを行う企業を総合評価方式で加点する措置の最新の運用状況をまとめた。

運用開始から昨年11月末までの賃上げ表明者は競争参加者の64%、落札者の73%。昨年8月末までの運用状況(競争参加者の63%、落札者の70%)から微増した。

直轄工事の受注機会が多い企業ほど表明率が高い傾向があり、年平均1件以上の受注企業は77%が賃上げを表明。

地方整備局発注の一般土木工事に限って等級別に表明率を見

ると、A等級は100%、B等級は90%、C等級は78%、D等級は53%だった。

自然災害の対応など評価拡大へ入札制度改正 (宮城県)

宮城県は、4月1日から総合評価落札方式など入札契約制度を改正する。

工事で加点項目となっていた

「東日本大震災での対応実績」を廃止する一方、災害時や家畜伝染病防疫措置の対応に関する配点を拡大するなど、地域の守り手としての多様な取り組み・実績をより高く評価する。

自然災害、高病原性鳥インフルエンザや豚熱といった家畜伝染病の防疫措置などに宮建協など建設業が尽力していることから、地域防災力の強化、地域建設業の維持・発展に向けて、それらの取り組み・実績の評価を拡大する。

一般管理費の引上検討―低入札調査制度見直し (仙台市)

仙台市は、4月1日以降に公告する工事の低入札価格調査、失格基準価格、最低制限価格の計算式の「一般管理費」部分の率を最大68%まで引き上げることを検討している。

建設業の担い手確保や賃金向上のため、国交省が昨年4月から低入札の調査基準価格の一般管理費を引き上げたことになり、市発注案件でも同様に引き上げる。

21年度低入札調査実施状況―宮城など10県の排除割合低く(国交省)

国交省は、公共工事におけるダンピング対策の有効性を確認する指標として「低入札価格調査の排除割合」を新たに設定し、都道府県の21年度実施状況を調べた結果をまとめた。

調査を実施した応札者数の多さに反し、排除割合が低かったのは宮城県など10県あった。

この10県は適正な施工への懸念がある建設業者を適切に排除できていない可能性があると見

ており、受注後の履行確保措置を含めてダンピング対策の改善を今後働き掛ける。

## その他

24年4月から本足場使用を原則義務化 (厚労省)

厚労省は24年4月から、建設現場で本足場の使用を原則義務化する。

設置に必要なスペース(幅1メートル以上)があるすべての現場が対象。狭い敷地や障害物などで本足場の使用が困難な現場では例外的に一側足場の使用を認める。つり足場を使用する場合も適用を除外する。

また、点検の徹底に向けたルールも規定し、事業者や発注者が点検実施者を事前に指名することを義務化して実効性を確保。点検実施者の氏名を記録し、その足場を使用する作業が終了するまで保存も義務付ける。

## 主な動き

▼CO2排出ゼロの建機、23年度中に認定制度―建設現場のGX開発促進 (国交省)

▼道路除雪費を追加配分―宮城県は3億円 (国交省)

▼23年度総合評価実施方針―脱炭素関連項目を追加 (東北整備局)

▼22年度総合評価実施状況―工事平均落札率は94・4%(東北整備局)

▼みちのくインフラDX奨励賞を創設(―ICOn連絡会議)

▼第10次建設雇用改善計画―ICUS普及促進に2・6億支給の見込み (厚労省)

▼22年の平均有効求人倍率―建設は5・05倍 (厚労省)

▼建設技術者などの仕事をユーチューブ動画で紹介(宮城県)

▼災害対応の記録は仕事とするべき―戦略的広報で報告書(全建)

▼物価高騰への対応など要望―東北整備局と意見交換(宮建協)

▼佐藤 信秋幹事長、設計労務単価「3年で15%以上アップ」を主張(自民・品確議連)

## 研修

令和5年度 新入社員研修  
 4月4日・5日

## 監理技術者講習

3日・10日・16日・24日  
 15日  
 宮城県建設産業会館  
 大崎建設産業会館